

指定管理施設事業評価票(令和3年度分)

1. 施設所管課 地域振興 部 地域振興 課

2. 指定管理施設概要

施設名	名称	日光市日光市民活動支援センター				
	所在地	栃木県日光市今市304番地1				
指定管理者	名称	特定非営利活動法人おおきな木				
	代表者名	代表理事 峯岸 和光				
	住所	栃木県日光市板橋3156番地4				
指定期間		令和2年4月1日 ~ 令和7年3月31日			5 年間	
選定方法		公募	評価実施年	5 年間のうち 2 年目		
施設設置目的		日光市民活動支援センター条例に定める施設で、市民の自主的、かつ、営利を目的としない社会に貢献する活動を支援することを目的とします。				
主な実施事業		・相談に関する業務 ・情報の収集及び提供に関する業務 ・人材の育成に関する業務 ・連携並びに交流に関する業務 ・研修会等の開催に関する業務				

3. 利用状況(目標と実績)

成果指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
a	入場者数	人	16,500	10,653	11,230	11,974						
b	利用者の満足度	%	75%	87%	75%	93%						
c	コスト削減率(%)	%	100%	87.9%	99%	89.9%						
d	新規登録団体数増加	団体	5	11	5	10						
e	事業開催回数	回	5	7	5	5						

4. 指定管理業務にかかる収支状況 (単位:円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入計 A		14,105,200	14,115,279	0	0	0
指定管理料 利用料収入 自主事業収入 その他	指定管理料	14,100,000	14,100,000			
	利用料収入 C	0	0			
	自主事業収入	0	0			
	その他	5,200	15,279			
支出計 B		12,390,058	12,687,385	0	0	0
指定事業費 内人件費 内外部委託費 自主事業費	指定事業費	12,390,058	12,687,385			
	内人件費 D	7,581,746	8,278,165			
	内外部委託費 E	1,946,687	2,001,299			
	自主事業費	0	0			
事業収支 A-B		1,715,142	1,427,894	0	0	0
人件費率 D/B		61.19%	65.25%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
外部委託比率 E/B		15.71%	15.77%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
※着色セルは、自動計算としている。						
補足説明						

サービス改善の状況

昨年度に続き、新型コロナウイルスの流行により、NPO法人をはじめとする多くの公益活動団体が活動自粛や活動困難な状況に追い込まれ残念ながら解散に至るNPO法人も確認された。前述の厳しい状況を踏まえ、会員減少等による資金調達停滞により運営継続が危惧されるNPO法人への支援を最優先課題と位置づけ、各種助成金・補助金等の情報提供に力を入れてきた。その結果、民間募集の助成金・補助金に申請する団体が目に見えて増加し、実際に活動費や車両購入費等、100万円規模の支援を相当数の団体が獲得に至った。当施設では直接的な収入を生むことが難しいが、団体が補助金・助成金を獲得するための支援を行う事で、市内NPO法人をはじめとした公益活動の資金調達につながり、間接的な大規模な収入増加に貢献することができている。
--

5. 管理運営状況

評価項目		評価基準	指定管理者 自己評価	施設所管課 評価
① サービスの履行の確認	人員体制	事業計画に即し、人員を過不足なく配置している。 必要な資格、経験を有する人員が確保されている。 事業計画に即し、計画的に研修等を年1回実施している。	B A A	B B B
	外部委託	外部委託の内容は、事前に市の承認を受けており、適切である。 外部委託業者に対して、協定書等を遵守させている。	A B	B B
	法令遵守等	法令、条例等に基づき、必要な点検、報告等を行っている。	B	B
	個人情報保護	個人情報保護に関する法令を遵守している。 個人情報の漏えい、滅失等の事故防止策に対する研修を年1回行っている。	B B	B B
	情報公開	情報公開に関する法令や条例に準拠した運用がなされている。 協定書に従い、情報を適切に管理し、公表している。	B B	B B
	管理記録	業務日誌等を適切に整備、保管している。 点検、修繕等の履歴が適切に記録、保管されている。	A A	B B
	連絡調整	協定書に従い、各報告書等を、市に提出している。 市、関係団体等との連絡調整を適切に行っている。	A A	B A
	緊急対応	事故、災害等の緊急時の連絡体制が整備されている。 緊急時のマニュアルが整備され、年1回訓練を行っている。 避難経路が適切に確保されている。	A A A	B A B
	総括	「業務の実施体制」に関する評価【17項目】	B	B
② サービスの質の評価	施設管理	協定書に従い、開館日、閉館時間等を遵守している。 事故防止及び安全確保のための研修を年1回行っている。	A B	B B
	利用者対応	利用許可、案内等を迅速かつ適切に行っている。 利用者に対して、設備、備品等を適切に提供している。 言葉遣い、態度、服装等接遇が適切である。	A A B	B A B
	事業運営	事業計画に即し、受託事業を実施している。 施設の目的に沿った自主事業を実施している。 事業内容がサービス水準の向上に寄与している。	A A A	B A A
	維持管理	仕様書等に従い、清掃、警備、衛生管理等を適切に行っている。 仕様書等に従い、施設や設備の保守管理を行っている。 備品台帳に基づき、備品を適切に管理している。 協定書に従い、適切に修繕を行っている。	B A A A	B B B B
	環境配慮	環境配慮率選考計画取組点検表において、(1)が取組項目の2/3に達している。	B	A
	広報活動	事業の開催案内、ホームページの管理等を適切に行っている。	A	A
	苦情等対応	要望、苦情等に対して迅速かつ適切に対応している。 要望、苦情等を整理し、市に報告している。	A A	A B
	利用者アンケート	利用者アンケート調査を実施し、その結果が妥当である。	A	B
	利用状況	利用実績は、目標水準である。	B	B
	総括	「業務の内容・水準」に関する評価【18項目】	B	B
③ 安定性	経理事務	専用の口座、帳簿等を備え、適切に経理事務を行っている。	A	B
	予算執行	収支予算書の範囲内で適正に予算執行している。	A	B
	経費縮減	経費が縮減され、又は縮減に向けた努力を行っている。	A	B
	収支状況	収支予算書と比較して、収支状況は妥当である。	B	B
		「経費の収支等」に関する評価【4項目】	B	B
所見 (成果・課題等)		(指定管理者自己評価)		
		利用者減少対策の一つとしてオンライン会議やインターネットツールの活用など、ICTを活用した活動支援に力を入れてきた。		
		その結果、利用者のインターネット活用が急激に増加した嬉しい結果の半面、使い方のヘルプ頻度やインターネット回線の不具合なども増加したため、これまでの手順とは異なるサポート対応を手厚くする等、新しいニーズに応じた利用者が活動しやすい環境整備に配慮した。		
		その甲斐もあり、昨年度以上にオンライン会議を活用した様々な市民活動企画が当施設で行われておりコロナ禍での公益活動促進にも貢献した。		
		実際の利用者の声として、他市内公共施設ではインターネット利用ができないため大変重宝している、ありがたい、といった声を多数いただいている。		
		(所管課評価)		
		コロナ禍での市民活動団体への支援として、日光市民活動支援センターのWi-Fi整備を行い、ICTの活用を図った結果、時流に適した支援を行っている。		
		また、コロナ禍で資金繰りに悩む団体に対して、広報紙を活用し、助成金情報の周知・啓発に力を入れている。		
		その他、事業計画で掲げた13の指標についても概ね目標水準を達成していることから総合評価をB(良好)とした。		
		依然として、コロナウイルス感染拡大前と同じように活動できていない団体も多いため、継続的な市民団体への支援を期待したい。		
前年度総合評価		B(良好)	総合評価	B(良好)

※評価区分

評価基準	A(優良) = 協定等の遵守に加え、仕様書より優れた管理が行われた。 B(良好) = 協定等を遵守し、仕様書に沿った管理が行われた。 C(要改善) = 一部、協定等が遵守できていない。又は、不測の事態等により仕様書に沿った管理ができなかった。 ※施設所管課は、指定管理者に対するモニタリングや事業報告書の内容等を踏まえ、評価します。 ※数値が記載されているものに関しては、数値目標達成がB評価となります。			
総括評価	A(優良) = 評価項目のうち、A判定が80%以上 B(良好) = A、C以外 C(要改善) = 評価項目のうち、C判定が20%以上	総合評価	A(優良) = 自己評価、所管評価の《総括》にCが含まれず、かつAが4つ以上ある。 B(良好) = A、C以外 C(要改善) = 自己評価、所管評価の《総括》にCが2つ以上含まれる。	